

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（令和元年度）

(1) 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されている。こうした中、今日の都政には、未来への跳躍台とするべき東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げるとともに、大規模地震への備え、年々激しさを増す豪雨や猛暑への対策、2025年以降の人口減少や更なる少子高齢化への対応、高齢運転者による交通事故の防止や待機児童の解消など、誰もが安心して暮らし、いきいきと活躍できる社会を築くための施策を着実に推進していくことが求められている。加えて、「国際金融都市・東京」の実現、起業・創業やイノベーションの活性化、東京の重要な成長戦略である観光振興など、東京の「稼ぐ力」に更に磨きをかけ、我が国の経済を力強く牽引していくとともに、「ゼロエミッション東京」の実現や気候変動対策、共存共栄に向けた全国との連携など、東京、ひいては日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開していかなければならない。

一方、平成30年度都税収入決算額は、緩やかな景気回復が続き、企業収益が堅調に推移したことなどにより、7年連続の増収となった。しかし、都税収入はそもそも景気の動向に左右されやすい不安定な構造にあるため、消費税率引上げ等に伴う需要変動、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、今後の減収リスクには留意が必要である。また、令和元年度税制改正において、地方法人課税における不合理な制度見直し新たに講じられることとなり、令和2年度以降、都財政に大きな影響が生じるなど、その先行きは予断を許す状況にない。

今後も社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、財政基盤の強化を図る必要がある。そのためにも、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

(2) 当初予算の概要

令和元年度予算は、「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、次の点を基本に編成した。

- ア 局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること
- イ ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること
- ウ 東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めること

この結果、令和元年度の一般会計の予算は、前年度に比べて5.9%増の7兆4,610億円となった。都税は、前年度に比べて5.2%増の5兆5,032億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に穏やかな回復が続いていた。しかし、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が急速に悪化した。こうした状況を反映し、実質経済成長率は0.0%となった。

このような経済情勢の下で、令和元年度の都税収入は、5兆6,318億1百万円となり、平成30年度決算額5兆4,463億57百万円に対しては、1,854億44百万円、率にして3.4%の増収となった。令和元年度補正後予算額5兆6,183億26百万円に対しては、134億75百万円、0.2%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度と同じ99.1%を維持した。

その他、地方譲与税は2,715億1百万円、助成交付金は34百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額（歳入）の構成」参照）

令和元年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益が堅調に推移したこと等により、総額で2兆1,800億90百万円となり、平成30年度決算額2兆446億51百万円に対して、1,354億39百万円、6.6%の増となった。また、令和元年度補正後予算額2兆1,719億50百万円に対しては、大口法人の納付額が見込みを上回ったことにより、81億40百万円、0.4%増となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆4,517億11百万円となり、平成30年度決算額3兆4,017億6百万円に対して、500億5百万円、1.5%の増となった。これは、固定資産税・都市計画税が、土地の負担調整措置等により、1兆5,339億37百万円となり、平成30年度決算額の1兆4,832億73百万円に対して、506億65百万円、3.4%の増となったこと等によるものである。また、令和元年度補正後予算額3兆4,463億76百万円に対しては、個人都民税が、株式等譲渡所得割において、年末株価が好調に伸びたことにより見込みを上回ったことで、53億35百万円、0.2%の増となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比で見ると、

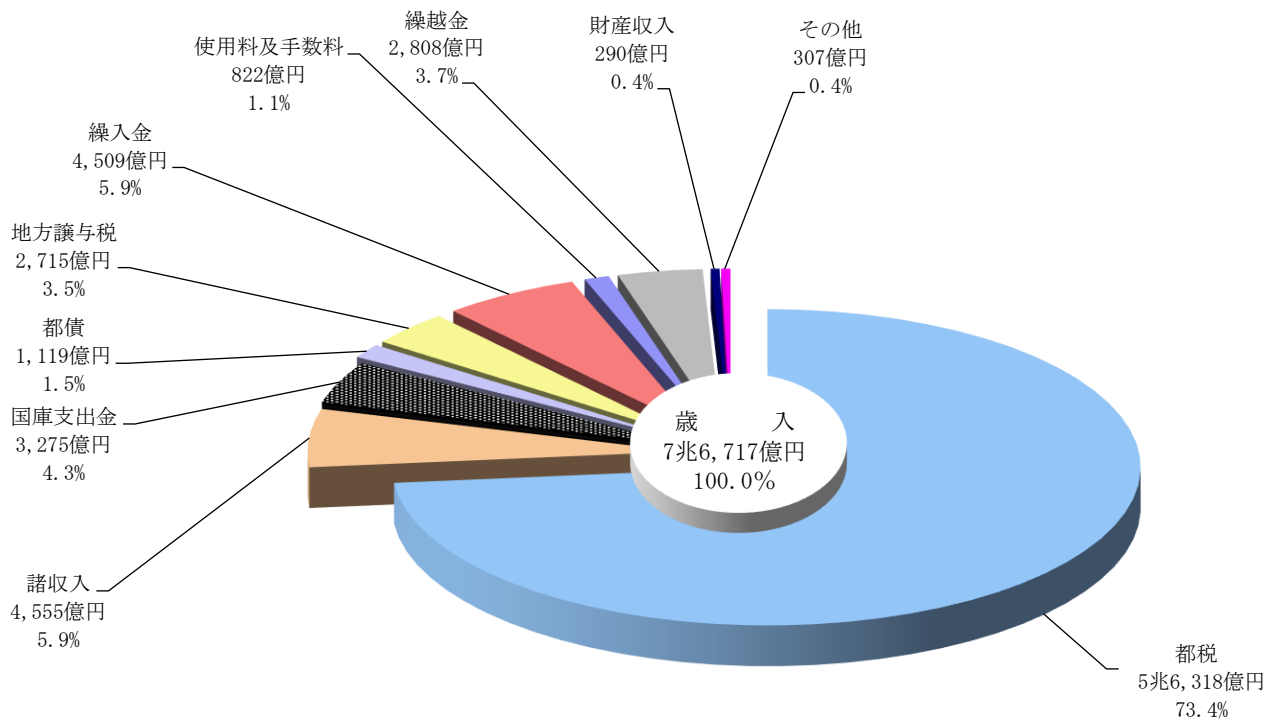
法人二税	38.7%	(法人都民税 17.3%、法人事業税 21.4%)
固定資産税	22.8%	
個人都民税	17.0%	
繰入地方消費税	9.4%	
都市計画税	4.4%	
事業所税	2.0%	
自動車税	1.9%	
不動産取得税	1.5%	等の順になっている。(「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(令和元年度)



第2図 都税決算額の構成(令和元年度)

